

2015年の放送界概観

片野 利彦*

本稿では、2015年の放送界を概観する。

◆放送を取り巻く環境の変化

NHK放送文化研究所が1985年から5年毎に行っている、「日本人とテレビ」調査の2015年調査の結果が7月に公表された。これによると、これまで続いていたテレビ視聴時間の長時間化の傾向が、初めて短時間化に転じた。すなわち、長時間視聴層（37%）および普通視聴層（19%）が減少し、他方で短時間視聴層（38%）が増加した。年齢別でみると、20～50代でテレビを「ほとんど、まったく見ない」人が増え、特に20代では、「ほとんど、まったく見ない」が前回8%から16%、短時間視聴層も前回40%から51%へと増加しているなど、若年層にテレビが見られなくなりつつあることがデータで示された。この他にも、テレビへの肯定的な意識の低下、テレビを必要とする人の減少、新聞も含めた接触度の低下など、いわゆる既存のマスメディアにとっては憂慮すべき実態が示された。

上記のような状況への対応も視野に、民放界では新たな取り組みが行われている。見逃したテレビ番組を放送後にフォローしてもらっただけでなく、その後のオンエアの視聴にも繋げることを目的に、民放キー5局（日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ）による見逃し配信ポータルサイト「TVer」が10月に始まった。CM付きの動画配信サービスで、スマートフォン向けのアプリは開始から1ヶ月を待たずにダウンロード数が100万を超えた。

一方で9月には、アメリカの定額制動画配信サービス「ネットフリックス」が日本に上陸した。既存のコンテンツだけでなく、著名なクリエイターによる質の高いオリジナルドラマなどが高い評価を得、世界各国で7000万人近い会員数を擁するサービスで、日本ではフジテレビがオリジナル番組を提供している。また、同月にはアマゾンも、会員向けに追加料金不要の映像配信サービスを開始した。日本テレビが日本事業を買収していた「Hulu」は、3月に会員数が100万人に達し、6月からはオリジナルドラマの配信を開始している。この他、類似の動画配信サービスは多数あるが、良質なコンテンツの製作・確保、配信技術の効率化・洗練化など、会員獲得に向けた競争の激化が見込まれるとともに、コンテンツメーカーである既存の放送局としては、誰とどのように組むのか、どのコンテンツをどのように提供するのか、より効果的な選択のための模索が続けられている。

このような動きの一方、11月末には、mmbiによるスマートフォン向け放送サービス「NOTTV」

が2016年6月で終了することが発表された。開局は2012年であったが、2014年の本稿でも触れた「もっとTV」(2015年3月終了)同様、“過渡期”における試行錯誤の1つであったといえよう。

次世代の高解像度放送様式である4K・8Kに関しては、総務省の「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」が7月、新たなロードマップを取りまとめた。2020年までだった期限を2025年にまで延長し、試験放送や実用放送、主要伝送路のあり方などについて具体策を示した。12月には、BSでの試験放送の実施主体としてNHKとNexTV-F(次世代放送推進フォーラム)から認定の申請があったと総務省が発表、2018年の実用放送に向けた工程が徐々に進められている。

ラジオでは、難聴対策、災害対策などを目的に、テレビの地上アナログ放送の終了で空いた帯域を利用して、AMラジオ放送をFMの周波数で補完的に放送するFM補完放送(ワイドFM)の動きがみられた。2014年にFM補完中継局の予備免許を取得していたTBSラジオ&コミュニケーションズ、文化放送、ニッポン放送のAM3社は、2015年12月にワイドFM放送を開始、3局合同の生番組を放送してアピールした。2016年春までには、三大都市圏での放送が予定されている。

◆視聴率に関するトピックス

2015年のテレビ番組の視聴率をみると、30~40%といった突出して高い数値はなかったものの、やはりスポーツ関連で相対的に高い結果がみられた。

11月の世界野球プレミア12では、準決勝の日韓戦が25.2%、浅田真央選手の活躍が期待された同月のフィギュアスケートNHK杯の女子フリーが23.5%だった。12月、羽生結弦選手が驚異的な高得点で男子初の3連覇を達成したフィギュアスケートグランプリファイナルは、20.7%だった。また、ラグビー・ワールドカップ1次リーグでは、事前にはそれほどの注目を集めていなかったものの、日本代表が南アフリカに24年ぶりとなるワールドカップでの勝利を遂げたことで、その後のサモア戦では19.3%と高記録を出した。

全般的には、2015年も日本テレビの好調さが目立った。全日(6~24時)、ゴールデン(19~22時)、プライム(19~23時)のいずれの時間帯でも、週間平均視聴率がトップである「3冠」を多数獲得し、年間を通じての3冠もほぼ確実となった。

民放ドラマでは、TBSテレビが『天皇の料理番』『下町ロケット』などで話題となった。とりわけ『下町~』は、同局が2013年に放送し高評価を得た『半沢直樹』と同じく池井戸潤氏の原作で、度々20%を超える数字を記録、最終回は2015年の民放の連ドラ最高となる22.3%だった。この他に、同氏が原作のドラマとしては、フジテレビ『ようこそ、わが家へ』、日本テレビ『花咲舞が黙ってない』、テレビ朝日『民王』などがあり、着実な人気を獲得していた。

NHKの連続テレビ小説は、3月終了の『マッサン』が21.1%、3月末からの『まれ』が19.4%、続く『あさが来た』は25%超といった高い数値を出し、概ね好評である。これに対し、大河ドラマ『花燃ゆ』は平均が12.0%と、2012年放送の『平清盛』と並ぶ過去最低の結果となった。

◆表現・報道の自由と公権力との関係

2014年の本稿で、「公権力とテレビ、ジャーナリズムのあり方が問われた年」と記したが、2015年は輪をかけてその傾向が強まった年であった。

3月、週刊文春が、2014年に放送されたNHKの『クローズアップ現代』でやらせがあったとする記事を掲載した。これを受け独自調査を実施したNHKは、4月末、事実関係の誤りや裏付け取材の不足などを指摘する報告書を公表した。同日、総務省はNHKに対し、「視聴者の信頼を著しく損なう」「公共放送としての社会的責任に鑑み遺憾」などとして、嚴重注意の文書をNHKに渡した。

3月末には、テレビ朝日の『報道ステーション』で、コメンテーターとして出演していた古賀茂明氏が、放送中に自らの番組降板について「官邸からバッシングがあった」などと発言、キャスターの古舘伊知郎氏と“口論”になる場面があった。菅義偉官房長官はその後の記者会見で、「公共の電波を使った報道として極めて不適切」などと不快感を示した。

このような事態を受け、自民党は4月、情報通信戦略調査会にNHKとテレビ朝日のそれぞれ幹部を招き、番組の事実関係に関する“事情聴取”を行った。これに対し、報道の萎縮に繋がりがねないとの疑問の声が有識者などからあがり、自民党内からも懸念が表明されるなどした。

6月末には、自民党の文化芸術懇話会の席上で、参加していた議員らが「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなるのが一番。経団連などに働きかけしてほしい」、また、講師を務めた作家の百田尚樹氏が「沖縄の2つの新聞は潰さないといけない」などと発言していたことが報じられた。非公開の会合での発言とはいえ、表現・報道の自由に対する政権与党からの圧力的な発言であることから、日本民間放送連盟の井上弘会長は、「報道機関の取材・報道の自由を威圧しようとする言動は、言論・表現の自由を基盤とする民主主義社会を否定するものであって容認しがたい」などとするコメントを公表した。

このような動きを経て、11月には、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会がNHKの『クローズアップ現代』の問題で意見を公表し、「著しく正確性に欠け、重大な放送倫理違反があった」などとする判断を公表した。検証委は、同意見の中であわせて、総務省による行政指導に対し「放送法が保障する『自律』を侵害する行為で『極めて遺憾である』」と指摘、4月の事情聴取についても、「政権党による圧力そのもの」「厳しく非難されるべき」などと批判した。

これに対しては、安倍晋三首相や高市早苗総務大臣、菅官房長官などから反論が寄せられるとともに、放送法のあり方やその解釈、表現・報道の自由と公権力との関係などをめぐり、活発な議論が喚起されることとなった。

同じ『クロ現』問題を取り上げたBPOの放送と人権等権利に関する委員会も、12月に公表した決定の中で、「放送法は、放送番組に対し干渉・規律する権限を何ら定めていない」「報道内容を萎縮させかねない、政府および自民党の対応に強い危惧の念を持つ」などと記し、改めて公権力による報道への介入、圧力に釘を刺した。

